



2019年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月17日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下屋 俊裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括本部本部長 (氏名) 竹内 厚 (TEL) 047-335-2840  
 四半期報告書提出予定日 2018年7月17日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第1四半期の連結業績 (2018年3月1日～2018年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第1四半期	3,206	4.8	△545	-	△585	-	△409	-
2018年2月期第1四半期	3,060	△3.7	△612	-	△628	-	△496	-

(注) 包括利益 2019年2月期第1四半期 △407百万円( -%) 2018年2月期第1四半期 △511百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第1四半期	△41.30	-
2018年2月期第1四半期	△47.34	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第1四半期	11,097	1,228	11.0
2018年2月期	11,615	1,732	14.9

(参考) 自己資本 2019年2月期第1四半期 1,225百万円 2018年2月期 1,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2019年2月期	-	-	-	-	-
2019年2月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の連結業績予想 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,875	4.3	△92	-	△128	-	△193	-	△19.47
通期	16,389	4.6	318	△8.6	236	△13.1	200	△25.8	20.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期1Q	10,604,888株	2018年2月期	10,604,888株
② 期末自己株式数	2019年2月期1Q	693,590株	2018年2月期	693,590株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期1Q	9,911,298株	2018年2月期1Q	10,484,298株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用情勢の改善など、各種政策の効果により緩やかな回復傾向にあるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動、各国の政策動向の影響が懸念される状況にあります。

教育サービス業界におきましては、小学校での英語教科化や、2020年大学入試改革、ICT教育への対応、保育・学童ニーズの高まり等により経営環境が大きく変化し、業界の再編成がより顕著な傾向となるなど、当業界に対する社会の関心も高まってきております。

このような状況のもと、当社グループは千葉県・東京都東部地域・茨城県をドミナントエリアと定め拠点展開を推進し、合格実績における地域一番塾の確立に取り組み、集客力を高めてまいります。加えて、コンテンツ事業をはじめとする新たな教育サービスにも注力し、事業領域と対象顧客の拡大を図ってまいります。

学習塾事業におきまして、株式会社市進は、大島教室を3月から、ワンズモール長沼教室を5月から開校し、いずれの教室も順調に新入生獲得が進んでおります。生徒数は前年同期比107%であり、特に小学生を中心に生徒数は増加しております。今後も、通塾の利便性や教室環境の改善等にも考慮し、既存教室の移転やリニューアルを積極的に実施し、さらなる在籍生徒数増加につなげてまいります。

個別指導塾を運営する株式会社個学舎は、直営教室の生徒数は前年同期比103%、F C教室の生徒数は109%と増加しており、堅調に推移しております。

株式会社茨進は、那珂校を3月から開校いたしました。生徒数は前年同期比102%と増加しております。

コンテンツ事業をはじめとする教育関連事業では、学習塾向けに映像教材を販売する株式会社ウイングネットにおいて「ウイングネットトータルサポートセンター」を新設し、塾運営に関わる様々な課題のソリューションを提示することで、売上高の伸長を図ります。

一方、費用面におきましては、引き続きグループ全体で費用統制に取り組むことで効率化を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,206百万円(前年同四半期比104.8%)、営業損失は545百万円(前年同四半期営業損失612百万円)、経常損失は585百万円(前年同四半期経常損失628百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は409百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失496百万円)となっております。

当社グループの四半期実績の特徴としまして、第1四半期には収益の基礎となる生徒数が最も少ない期間であること、また、夏期講習や冬期講習といった収益に大きく寄与するイベントが実施されないことなどにより、売上高が他の四半期と比較して少なくなる傾向があります。その一方で教室の賃借料や人件費などの固定的費用は期首から発生しているため、第1四半期は例年損失計上となる傾向があります。当第1四半期連結累計期間におきましても損失計上となりましたが、年度予算に対しては、売上高・利益ともに順調に推移しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,097百万円(前連結会計年度比95.5%)となりました。主な要因は現金及び預金の減少などによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は9,868百万円(前連結会計年度比99.9%)となりました。主な要因は未払金及び未払費用の減少などによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,228百万円(前連結会計年度比70.9%)となりました。主な要因は利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年4月16日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。また、本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,521,947	2,878,962
受取手形及び売掛金	109,440	117,627
商品及び製品	200,122	105,777
仕掛品	16,808	21,019
原材料及び貯蔵品	8,794	8,135
その他	1,107,897	1,326,786
貸倒引当金	△11,699	△10,562
流動資産合計	4,953,311	4,447,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,355,453	1,348,731
土地	374,608	368,672
リース資産（純額）	1,346,167	1,344,133
その他（純額）	227,835	215,671
有形固定資産合計	3,304,064	3,277,209
無形固定資産		
のれん	367,649	362,993
映像授業コンテンツ	247,440	247,220
その他	149,814	158,325
無形固定資産合計	764,904	768,540
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,814,219	1,849,829
投資有価証券	379,048	385,594
その他	399,617	368,836
投資その他の資産合計	2,592,885	2,604,260
固定資産合計	6,661,854	6,650,010
資産合計	11,615,166	11,097,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,250	7,088
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,040,645	1,032,608
未払金及び未払費用	1,381,516	974,123
未払法人税等	91,143	20,420
前受金	354,243	592,241
賞与引当金	279,499	126,812
その他	441,933	486,085
流動負債合計	4,097,231	3,739,380
固定負債		
長期借入金	2,610,388	2,924,998
リース債務	1,202,392	1,226,403
退職給付に係る負債	1,357,738	1,374,651
資産除去債務	215,059	213,280
その他	399,558	390,206
固定負債合計	5,785,136	6,129,540
負債合計	9,882,368	9,868,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,145,914	1,145,914
利益剰余金	△481,656	△990,073
自己株式	△272,441	△272,441
株主資本合計	1,868,053	1,359,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,068	51,140
土地再評価差額金	△41,385	△41,385
為替換算調整勘定	△2,027	△2,678
退職給付に係る調整累計額	△145,910	△140,738
その他の包括利益累計額合計	△135,254	△133,662
非支配株主持分	—	2,861
純資産合計	1,732,798	1,228,835
負債純資産合計	11,615,166	11,097,756

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
売上高	3,060,099	3,206,819
売上原価	3,045,541	3,161,701
売上総利益	14,558	45,117
販売費及び一般管理費	626,958	590,157
営業損失(△)	△612,399	△545,039
営業外収益		
受取利息	243	1,521
持分法による投資利益	—	1,244
雑収入	7,006	4,138
営業外収益合計	7,250	6,904
営業外費用		
支払利息	18,734	37,018
持分法による投資損失	70	—
株式交付費償却	970	—
雑損失	3,854	9,977
営業外費用合計	23,629	46,996
経常損失(△)	△628,779	△585,131
特別利益		
受取補償金	—	93,693
特別利益合計	—	93,693
特別損失		
固定資産除却損	1,194	11,011
その他	—	728
特別損失合計	1,194	11,739
税金等調整前四半期純損失(△)	△629,973	△503,177
法人税、住民税及び事業税	18,880	17,350
法人税等調整額	△152,518	△111,635
法人税等合計	△133,638	△94,285
四半期純損失(△)	△496,334	△408,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	411
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△496,334	△409,303



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)
四半期純損失(△)	△496,334	△408,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,712	△2,927
為替換算調整勘定	△23	△651
退職給付に係る調整額	△30,362	5,171
その他の包括利益合計	△14,672	1,592
四半期包括利益	△511,007	△407,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△511,007	△407,710
非支配株主に係る四半期包括利益	—	411

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。